

平成22年度 兵庫県立小野高等学校 学校評価報告書

小野高校 学校評価報告書1

重点事項: 学力の向上による進路保障		自己評価 (A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)				学校関係者評価		
年度努力事項と具体的取り組み	主担当	成果	評価	課題	改善策等	自己評価の適切さ		
授業力の向上	全員が公開研究授業を行い、批評しあうことで、教科指導力の向上を図るとともに、教科目標を再確認し、教員間で共有することで授業に生かす。	教務	教員全体で、研修目的の公開授業を実施する共通理解が得られ、1人1回の公開授業が進行している。授業を公開し、批判し合うことに抵抗感が無くなった。	B	B	公開授業以外で指導力向上のために取り組む目標設定が必要である。	次年度に向け、教科で授業の内容について具体的な目標設定をし、取り組む。	授業力の向上に関して、成果が上がっていると思われるので、自己評価は適切である。公開授業が定着し、熱心に取り組んでおられる。小野高の生徒はよく頑張っている。授業力の向上では高く評価が出来る。生徒の授業への満足度、理解度は高く、成果が上がっている。ただ「あてはまる」という回答は少なく、改善の余地はあると思われる。
	大学入試問題研究を実施し、授業に反映させる。また、冊子にまとめて生徒に配布する。	進路	各教科担当者が神戸大学入試問題研究を実施し、冊子にまとめて、希望生徒に配布した。教員の入試問題に対する理解が進んだ。	B		難関大学入試問題を解く力が生徒の身に付くには授業段階終了後、演習を重ねてであり、授業の中では取り扱いたい。	教員の入試問題研究を旨としているので難関大学を取り扱わざるを得ない。現状を維持する。	
	生徒による授業評価を実施し、授業の改善を行う。	学力向上	全学年を通じて8割以上の生徒が授業に満足しており、学年が上がるに従って授業の理解度も増している。	B		学年が上がるにつれて授業への理解度が進むが、高校初学の段階では高校の授業理解が困難。生徒の習熟度に差があり、同様に理解満足を得	中学の授業との落差を縮めつつも、最終的な学力保障を考えて現状を維持する。	
すべての生徒の学力の向上	朝の学習や課題提出の徹底により、日々の学習習慣の定着を図る。	1年	8時10分開始の朝学は、1日の落ち着いたスタートと生徒の自主的な学習習慣作り成果がみられた。	B	B	学習内容の高度化や学習量の増加にともない徹底できにくい生徒が増加している。	学習集団としての規律やレベルを保ちつつ、個に応じた指導をさらに徹底する。	学習習慣の定着、個別指導や補習等の指導がしっかりなされていると思われる。検定試験の合格率も向上している。故に自己評価は適切である。ただ学力向上の成果が分かる資料をもう少し用意していただきたい。
		2年	「あてはまる」「おおむねあてはまる」の回答が70%を超えており、学習習慣の定着及び授業へのスムーズな移行手段として効果があった。	B		30%弱の生徒が学習への取り組みが甘く、朝学の意義を理解できていない。	受験は団体戦である。クラスとして取り組みを推し進めるとともに、内容を進路目標に即したものに力を入れていく。	
		3年	おおむねあてはまる以上の回答をした生徒が2年次より若干増えている。進路決定の時期が近づいたこともあり意欲的に取り組み有効であった。	B		朝学習の意義を理解せず、予習や課題に取り組んでいる生徒もいた。	朝学習の意義を理解させたいうえで、自主的にかつ継続的に学習に向かわせる姿勢をつくる必要がある。	
	個別指導・補習等での学力不振者への指導や、少人数授業・ノート添削等、個々の学力・進路に応じた指導を行う。	進路	学年が進むにつれて小集団授業の効果が現れている。職員室前廊下の長机が面談・個人指導に奏功している。	B		1年生では小集団授業が少なく効果が実感し難い。教員が多忙となり、個人指導の時間が取りにくい。	本定員教員配当数の増加。	
		1年	普通の授業を大切に、基礎基本の定着を念頭に置いて指導してきた。授業に対する生徒・保護者の評価も良好。	B		個に応じたきめ細かい指導が不十分。	授業形態、個別指導など生徒の学力や進路希望に応じた指導をさらに工夫する。	
		2年	学力不振者への補習、上位者へのノート添削等、個々の学力・進路に応じた学習指導を継続的にこなすことができた。	B		物理的な問題として、指導対象が限定的になってしまい、個に応じたきめ細かい指導とまではいかなかった。	わかる、できることの喜びを感じる授業の工夫とともに、より効果的な個別指導の方法を工夫する。	
	3年	生徒は小集団の授業効果を認めており、生徒も保護者も85%が授業に満足している。添削指導や志望校別補習など生徒の学力向上のサポート体制は整っている。	A	基本が十分理解できていない生徒への指導が不十分である。		教員の多忙な状況を緩和する方策の研究		
	専門科目の確実な定着を図るため、特に「英語」「情報処理」の全商主催検定試験の合格率の向上を図る。	商業国経	検定試験名 合格 受験 H22 H21 1級電卓珠算実務検定 51 / 72 (71%) 77% 1級ワープロ実務検定 36 / 91 (40%) 47% 1級簿記実務検定試験 54 / 91 (59%) 63% 1級英語検定試験 81 / 158 (51%) 36% 1級情報処理検定試験 63 / 150 (42%) 32% 1級会計実務検定試験 2 / 9 (22%) - - 1級商業経済検定試験 21 / 28 (75%) 56%	1級51% C		本年度重点目標であった、英語検定・情報処理検定の1級取得率を大幅に上げることができた。関連科目担当者を固定したことや、関係教科の協力、機器の更新・検定実施回数増加(英語)など複合的な要因だと考える。	1級取得率も昨年度47%から僅かに上昇した。報告が昨年度よりも遅くなり検定実施も終了してきた。関連科目担当者を固定できた。ただ補習時間が増えているので、兵庫県のリーダーとしての自覚を持たせ、自学自習の習慣も定着させたい。	

進路実績の向上	面談を実施すると共に第1志望届を提出させる。	進路	2年下半期に担任等との面談の中で次年度受験する大学等を決定し、将来への展望を深める。	B	B	志望校を絞り込める生徒には好評であるが広い範囲で進路を考えなくてはならない生徒には難しさも伴う。	早い段階での志望を固めることは大切であり、届後も継続指導していく。	進路指導の体制はしっかりと整えられ、生徒、保護者の満足度も高い。自己評価は適切であると思われる。
		2年	担任、学年団が生徒、保護者とともに進路を考えていくよいシステムである。生徒は75%、保護者は90%近くが肯定的に捉えている。	A		妥協せずにどこまで真剣に第一志望を考えたか、生徒間にも温度差がある。	2年次での志望決定は意味があるが、大切なのは届後の指導。どこまで生徒に第一志望にこだわらせ、学習を継続されるかである。	
		3年	生徒の75%、保護者の90%が役立つと回答しており、担任との二者面談や、7月と12月の三者面談の資料として利用できた。全生徒との主任面談も実施できた。	A		志望と学力がかけ離れている生徒への有効な指導方法を考える必要がある。	届後の自己実現に向かう姿勢、学習状況、成績推移をふまえたようにサポートしていくかを研究する。	
	学年は成績状況確認会や成績検討会を実施し、面談等で指導に生かす。教科でも研修を行い、具体的な対策をねり教科指導に生かす。	進路	学年での成績検討は十分である。教科では英語科が全校実力テストを実施し、学年間にまたがる評価、成績検討を行えたが、教科によっては他学年生徒を十分には把握し切れていない。	B		データ検索システムのライセンス数が十分とは言えず、学年にはライセンス交付が可能であったが、教科までには交	資料作成要員の確保、会議時間の確保が必要である。	
		1年	考査や模試の結果を教科・学年で共有し、生徒の実態や課題を以後の指導に生かしたり、面談を実施して生徒にフィードバックした。	A		生徒自身が自ら課題意識・進路意識をもって行動するまでには至っていない。	生徒一人ひとりの進路希望に応じた指導の成果が上がるよう、学年・教科の連携をさらに徹底する。	
		2年	模試毎に教科の分析結果を学年で共有して指導や面談に生かすとともに、志望校検討会を実施し、三者面談での指導に役立てた。	B		教科毎の分析をどのように的確に生徒へフィードバックさせるかが課題である。	教科担当だけでなく、学年団が生徒の現状が把握し、教科を超えた集団指導を行っていく。	
		3年	約75%の保護者が進路情報の提供に満足しており、8月と12月の2回の成績、進路状況確認会を実施し、三者面談や生徒の指導に役立てた。	B		教科毎の検討結果を担任・生徒にどのようにフィードバックしていくが課題である。	学年の枠を超えた検討会の実施と会議の時間の確保が必要である。	
	大学合格者数の目標を設定する。 (東大5、京大10、阪大20、神戸30)	進路	3学年進路確認会等で目標設定。志望者数を確認した。	B		数値設定は行えたが、12月現在では年内推薦合格者しか報告できない。一般入試については3月下旬の報告となる。	4大学受験者数を増すように配慮する。	

重点事項:豊かな人間性を持った生徒の育成

年度努力事項と具体的取り組み		担当	自己評価 (A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)		学校関係者評価			
			成果	評価	課題	改善策等	自己評価の適切さ	
規律ある態度の育成	「生活3原則」の徹底。特に、登校時の遅刻者数を年間0にする。	生徒指導	登校時の遅刻は、2学期終了時で1日あたり0.26人であり、昨年の0.13人を上回った。目標であった年間0から遠のいた。	C	B	寝坊が理由の遅刻常習者が無くならない。	全校集会・学年集会等で生徒に訴え規律ある生活を確立させる必要がある。また、常習者には個別指導が必要である。	全体としてBの評価でよいと思われる。ただ生徒指導の目標は高く、評価が厳しいのではないが、高い目標は教職員に共有化されているであろうか。検討していただきたい。遅刻への指導、マナーアップへの指導について、十分でない要因を分析して示していただきたい。
	部活動の活性化を推進しながらも学習との両立を図る。(文武両道)	生徒指導	全体の入学率が90.3%であり、近年では最高である。生徒は学習と部活動の両立を目指し、日々熱心に取り組んでおり、運動部・文化部ともに成果を残している。	B		半数近くの生徒が両立できていないと感じており、時間の使い方に課題がある。	部顧問・担任・教科担当の連携を今以上にし、文武両道を支援していく必要がある。	
		1年	学年末で95%の生徒が部活動(生徒会役員も含む)に所属し、精力的に活動して成果を上げるとともに学習との両立に努めている。	A		特定の生徒や部活動で課題の提出状況が不十分な場合がみられた。	時間の有効利用や授業の徹底理解など自主的に生活・学習管理ができるよう指導する。	
		2年	ほとんどの生徒が文化部、運動部に加入しており、短い時間を有効につかっ、文武両道に取り組もうとしているが、実際に「両立できている」と感じている生徒は50%を切っている。	B		文武両道と言いながら、学習への取り組みの甘さを部活動に転嫁している生徒の割合が決して低い。	各部において、物理的に学習時間を確保できる部活動計画や配慮を要請する必要がある。	
	マナーアップ運動・全員参加の朝のあいさつ運動を実施する。	生徒指導	「マナーアップ運動(6月、11月)」・「全校生挨拶運動」とともに予定どおり実施した。	C		生徒の意識を高めることができず、特にあいさつ運動は全員参加が目標であったが、達成できていない。	「マナーアップ運動」と「全校生挨拶運動」の問題点について分析し、あり方について再検討する。その上で学校全体での取り組みに対する意識の向上を図る。	
ボランティア体験の実施	災害ボランティア等へ参加する。	生徒指導	今年は、復興支援活動や募金活動を行う機会がなかった。2年前から実施しているエコキャップ回収運動は継続しており、今年度は2学期までで32,395個集めることができ、昨年を上回った。	C	B	昨年は2つの部活動が災害ボランティアに参加したが、今年は機会がなかった。そのため、ボランティア意識を向上させる取り組みがなされた。	年度当初の部長会議でボランティア意識の向上に努める。その上で、災害発生時には、生徒会を中心に広報活動を行い、生徒の自発的な参加を呼びかけよう。	ボランティア体験の充実については、災害ボランティアにこだわらない方が良い。小野高の地域への貢献度は高い。もう少し高い評価でもよいように思われる。
	学校周辺の清掃活動を実施する。	生徒指導	年2回(6月、12月)のクリーンキャンペーンを神戸電鉄と連携し、予定通り実施した。2回目の時は252名の生徒が参加し、これまでの最高人数となり、有意義な活動になった。	B		参加生徒は、ほとんどが部活動を通じての参加であり、個人が自主的に参加する生徒が少ない。	事前にクリーンキャンペーンに対する意識向上を図る取り組みを生徒会を通じて考えていきたい。	
	様々な地域貢献事業を実施する。	総務	当初計画にあげていた事業に参加し、参加していただいた方々から好評を得ることができた。	B		次年度も時代の変化、地域の要望と生徒の実態に合った地域貢献事業の計画を立てる必要がある。	地域貢献事業について、全職員に取組みの意義を徹底する。また計画実施にあたって事前の地域へのPRに努める。	
人権教育の充実	1年次携帯やネット上の人権侵害問題(いじめ等)についての人権ホームルームを実施する。1年当初・3年次終了前の2回人権アンケートを行う。全校生を対象に人権映画会を行う。	人権	映画会「with...若き女性美術作家の生涯」は、生徒にとって「どう生きるか」を深く考えさせることができた。1年生は「生き方ホームルーム」を含めて、ネット上の人権問題に関して学習する機会が多く持てた。	B	B	講演会や研修会、アンケート調査等の実施時期の検討や、情報モラルの育成やより高い人権意識の向上に努めたい。	講演会等を11月まで(3年生カリキュラムに対応)に実施し、諸々の人権侵害問題について啓発する。特に1年生は、早期に人権感覚の向上に繋がる取り組みを実施する。	人権教育、国際理解教育にしっかりと取り組んでおられると思われる。生徒、保護者の評価も高くなっている。自己評価は適切である。
	国際交流を通じ、世界には様々な価値観が存在することを認識させる。	国際理解	オーストラリアでの研修は例年通りスムーズに実施できた。	B		現地での課題研究に対する取り組み方を、引率教諭と事前に確認しておくべきであった。	受け入れ校の担当者によってプログラムの内容が大きく変わるので、担当者同士連絡を密にする。	
	教育相談・研修会を実施する。	保健	研修及び教育相談により悩みや不安を抱えている生徒や、この生徒に対処する保護者、教職員がアドバイスをうけ問題解消の軽減ができた。	B		対象生徒への教員や周囲の生徒の適切な対応が課題である。	教員や周囲の生徒がより理解者・支援者になるような取り組みを継続して研修し実施する必要がある。	

重点事項:地域に信頼される学校づくり

年度努力事項と具体的取り組み		自己評価 (A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)	学校関係者評価						
年度努力事項と具体的取り組み	主担当	成果	評価	課題	改善策等	自己評価の適切さ			
情報発信の手段と内容の充実	本校をアピールするために、ホームページの改善と内容を充実させ、アクセス回数を増やす。	情報	保護者アンケートの結果をみても内容が充実してきた事がわかる。更新を頻繁に行った結果、1日のアクセス回数も200~300回と増加した。	A	B	内容でさらにレベルの高いものを目指す。担当者に時間と作成能力に限界がある。	ビデオや写真等資料の収集方法を考える。HP上でのアンケートシステムを作成し、その結果を反映させる。	ホームページについては保護者の評価は高い。携帯メールによる連絡システムも整備されている。情報発信にしっかり取り組んでおられると思われる。ただHPのカウントについては、内部からの接続か外部からの接続かを区別する必要がある。ホームページについての回答や保護者の意見、要望が取り入れられている、という項目について、「わからない」という回答がかなり多くなっている。その要因を分析し、改善を進める余地があると思われる。学校と保護者の相互コミュニケーションをとるにはどうしたらよいかを考えること、双方向性を考えることが大切である。	
	新型インフルエンザ等、緊急の連絡体制を確立する。そのために、携帯メールの登録者数を増やすとともに配信内容を充実させる。	総務 情報	携帯メールによる連絡のシステムも定着し、正確かつ迅速な連絡ができた。インフルエンザの流行は今年度はなかったが「緊急連絡体制は確立されているか」という問に関する保護者・教員アンケートの結果からは、完全に連絡体制が確立されているとはいえない。	B		家庭の事情で携帯メール連絡網を利用できない場合がある。100%の確率で迅速な連絡ができるシステムを考える必要がある。	送信のみでなくデータの収集ができるようなシステムを構築する。		
	学年通信・保健だより・図書通信などを定期的に発行し、ホームページに掲載する。	保健 図書	例年通り「図書館報」を3回発行した。「図書通信」を18回発行した。新規購入図書を紹介する画像情報を主とする形式で、カラープリンターによるカラー印刷でクラス掲示しHPにも掲載した。発行日に入場者数が目に見えて増える効果があり、成果があったと判断している。またブックフェアを2回開催し、生徒の手による広報・情報発信を行った。	A		さらに生徒自身の手による活動を充実させる。	インターネットを活用できる施設整備。リファレンス活動の充実。		
	1年	1年	学年行事の内容、成果などを積極的にHPに掲載した。	B		「行事」以外の内容が掲載できなかった。	学年行事に限らず、学年ページを利用して、学年情報を効果的に保護者に知らせるシステムを構築していく必要がある。		評価はおおむね適切である。
	2年	2年	PTA総会と教育懇談会での冊子配布。学年行事のHPへの掲載。携帯メールによる成績票配布連絡。	B		学年HPの有効利用ができていない。	保護者への情報発信の手段として、学年HPや携帯メールの有効利用を更に進めていく。		
3年	3年	学年からはPTA総会と教育懇談会の2回、学年からの状況説明の冊子を配布した。	C	学年HPの活用、通信の発行はできていない。	行事だけに限ることなくHPの有効利用、学年通信の発行を行う。				
教職員の意識の高揚	生徒事故防止のための危機管理研修会を実施する。	総務	2学期に情報図書部主催で情報セキュリティの確保に関する職員研修会を持った。この研修を通し、生徒をはじめとする個人情報の保護の必要とそのための様々な対策を学ぶことができた。	A	B	研修を受けた直後は、情報の保護などに関し、意識はできるが、それが個人のレベルでとどまっていたり、緊張感が継続できていない。	今後継続して、情報保護などに関する研修をすすめる。また事故防止のための体制づくりをすすめる。	危機管理や学校評価の研修が実施され、成果を上げているように思われる。自己評価は適切である。ただしグループウェアの活用はシステムの問題であり、小野高では学校独自のシステムが以前から使用されている。C評価は妥当ではないと思われる。	
	学校評価についての職員研修会を実施する。	学校 評価	重点項目に対する具体的な取り組みの一部を実際の教育活動にあった内容に直した。また、教職員の学校評価に対する理解と意識を高めるために、教職員対象の中間評価アンケートを11月に実施するとともに、2月には自己評価を資料とした職員研修会を実施した。	B		昨年で学校評価研究指定が終了し、評価アンケートや学校評価シートの定型が出来上がった。今後はアンケート結果や各部・学年の自己評価を来年度に如何に生かしていくかが課題となる。	学校評価アンケート等を年2回以上実施する。教職員アンケートの項目を絞り込む。重点事項や年度努力事項及び具体的に取り組みを早期に決定し、学校評価システムを確立する。		
	グループウェアの活用としてスケジュールの利用から始める。また、新しいグループウェアを構築する。	情報	新しいNetcommonsについて、本校のシステムの構築はできた。来年度からの利用については、アンケート結果(C)からは、その利用による業務の改善について、あまり期待はされていないようだ。	C		スケジュールを利用価値のあるものにする。無理やり利用する環境は避けたい。	利用できるところから始める。		

地域との連携	キャリア教育を推進するため地域の教育力を活用したインターンシップを実施する。	インターンシップ委員会	第2学年商業科・国際経済科の生徒全員が、8月に3日～5日程度、北播磨地域事業所を中心に実習を実施した。	A	A	普通科生徒全員に対して授業内容の説明を行い、選択希望用紙を配布して、内容の周知徹底を図った。さらに実施報告書を各HR教室に置き、特に1年生の意識の喚起を図った。普通科の参加生徒数は伸び悩んだ。	クラブ顧問に対して実施要領が理解されていないという指摘がインターンシップ委員会で指摘された。実施前に説明を行う必要がある。	地域と連携した取り組みが充実しており、特色ある教育が展開されていると高く評価できる。自己評価は適切である。
	保護者等を講師とする職業講演会や卒業生との座談会を実施する。	1年	職業研究の締めくくりとして保護者や外部講師16名を招いて講演会を実施した。様々な職種での現場の「声」を学ぶことにより、進路意識、職業観が高まった。	A		講師の選定。	職種と講師の選定を本校の生徒の実態と進路希望に応じたものにする。	
	地元企業と連携し商品開発や地域の課題の調査研究活動を実施する。	商国	「商品開発」は小野商工会等公的機関と連携した「モデリングタウン小野」事業に2年生「ビジネス基礎」や3年生「課題研究」で参加、「地域活性化策」ではらんらんバスの利用者数増加のための提案、三木市の外資利用による活性化や小野ビエンナーレ開催提案等に取組んだ	A		「商品開発」では、毎年安定して地元事業所の協力を得る仕組みが定着してきた。「地域活性化策」では、域外の機関等との連携も図れるようになって来た。	公的機関の協力を得ながら、有効な商品提案を続けたい。また、各学科の個性を發揮した課題研究の展開を構築していきたい。	

学校関係者評価
 < 評価方法について > 成果、課題、改善策の記述は、明快でよく伝わってくる。ただその具体的な根拠、資料がないので、厳密に言えば、判断が難しい。従って、「思われる」という表現にならざるを得ない。日常的に、記録を残し、資料を作成、保存することをていねいに進めていく必要がある。学校の自己評価結果を外部に伝える工夫をさらにしていただきたい。どのようなプロセス、何を目標とし、どのような観点から評価されたのか、わかりやすく伝える工夫をお願いしたい。また進路実績の向上(進路)において、成績検討会が取り組みとして挙げられているが、これは進路の問題だけでなく、授業の問題、生徒の学力向上の問題でもあるのではないかと、努力事項の設定の仕方に少し疑問を感じたので、ご検討いただきたい。